



2026年 9 月 30 日

各 位

会 社 名 ナブテスコ株式会社
代表者名 代表取締役 木村 和正
 (コード番号 6268 東証プライム)
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション部長 峯岸 康
 (TEL 03-5213-1134)

(訂正・数値データ訂正) 「2025年12月期 決算短信〔I F R S〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、2026年 2 月 12 日に開示いたしました「2025年12月期 決算短信〔I F R S〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにつきましても訂正がございましたので、訂正後の数値データ(XBRL)も提出いたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2026年 9 月 30 日)付「過年度の有価証券報告書等に係る訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等に係る訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は、____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



2025年12月期 決算短信〔 I F R S 〕 (連結)

2026年 2月12日

上 場 会 社 名 ナブテスコ株式会社 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 6268 URL https://www.nabtesco.com
代 表 者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 木村 和正
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 峯岸 康 (TEL) 03-5213-1134
定時株主総会開催予定日 2026年 3月26日 配当支払開始予定日 2026年 3月27日
有価証券報告書提出予定日 2026年 3月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(表示単位未満四捨五入)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年 1月 1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	307,912	9.8	20,956	59.3	21,983	54.5	17,185	46.1	15,255	49.7	22,685	2.3
2024年12月期	280,458	—	13,157	—	14,225	—	11,765	—	10,188	—	22,184	—

	基本的 1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上高 営業利益率	
	円 銭		円 銭		%		%		%	
2025年12月期	127.87		127.87		5.6		4.8		6.8	
2024年12月期	84.83		84.82		3.8		3.7		4.7	

(参考) 持分法による投資損益 2025年12月期 1,140百万円 2024年12月期 950百万円

※当社は2025年7月31日に「油圧機器事業の会社分割 (簡易吸収分割)」ならびにComer Industries S.p.A.との株式譲渡契約および株主間契約締結のお知らせにて公表のとおり、油圧機器事業の会社分割並びに同事業を継承する子会社の株式譲渡に関する決議がなされたことから、IFRS第5号に基づき第3四半期連結会計期間より、同事業を非継続事業に分類しています。これに伴い、売上高、営業利益、税引前利益について、期首より非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。なお、前期についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	466,632		290,368		273,466		58.6		2,333.54	
2024年12月期	449,845		289,744		272,559		60.6		2,268.84	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2025年12月期	32,824		△15,725		△13,559		73,340	
2024年12月期	26,650		△28,733		△4,137		74,476	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	40.00	—	40.00	80.00	9,651	94.3	3.6
2025年12月期	—	40.00	—	40.00	80.00	9,531	62.6	3.5
2026年12月期(予想)	—	41.00	—	41.00	82.00		54.6	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年 1月 1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	157,400	9.9	11,200	21.8	11,400	33.4	4,600	△29.4	39.25	
通 期	327,000	6.2	27,700	32.2	28,000	27.4	17,600	15.4	150.19	

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 0社 (社名) 、除外 0社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年12月期	118,064,699株	2024年12月期	121,064,099株
2025年12月期	880,176株	2024年12月期	939,894株
2025年12月期	119,297,179株	2024年12月期	120,102,748株

※②期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式が、2024年12月期においては517,230株、2025年12月期においては458,912株が含まれています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	177,112	13.6	4,694	—	14,275	111.2	11,753	47.7
2024年12月期	155,923	△11.6	△1,916	—	6,759	△42.0	7,956	△45.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	98.52	98.52
2024年12月期	66.24	66.24

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	278,450	167,519	60.2	1,429.43
2024年12月期	274,292	174,038	63.4	1,448.69

(参考) 自己資本 2025年12月期 167,519百万円 2024年12月期 174,038百万円

2. 2026年12月期の個別業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,200	△4.1	7,500	△7.3	10,000	28.0	85.34
通 期	165,200	△6.7	11,000	△22.9	13,400	14.0	114.35

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2026年2月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
5. 補足情報	23
(1) セグメント別生産高、受注残高	23
(2) 設備投資、人員の状況等	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2025年7月31日に「油圧機器事業の会社分割（簡易吸収分割）ならびにComer Industries S.p.A.との株式譲渡契約および株主間契約締結のお知らせ」にて公表のとおり、油圧機器事業の会社分割並びに同事業を継承する子会社の株式譲渡に関する決議がなされたことから、IFRS第5号に基づき第3四半期連結会計期間より、同事業を非継続事業に分類しています。これに伴い、売上高、営業利益、税引前利益について、期首より非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。なお、前期についても同様に組み替えて表示しています。

当社グループの当連結会計年度の業績は、コンポーネントソリューション事業、トランスポートソリューション事業及びアクセシビリティソリューション事業で需要が増加したことにより、売上高は307,912百万円となりました。

営業利益は増収による増益に加え、Project 10による収益性改善活動の効果があつたものの、当第4四半期では鉄道車両用機器に係る関係会社整理損失やDeep Sea社に係るのれんの減損損失もあり、20,956百万円となりました。税引前当期利益は21,983百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は15,255百万円となりました。

① 受注高、売上高、営業利益（非継続事業を除く）

当連結会計年度の受注高は、前期比10.8%増加し323,254百万円となりました。売上高は、同9.8%増加し307,912百万円となり、営業利益は、同59.3%増加し20,956百万円となりました。売上高営業利益率は6.8%となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

【受注高】

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (2024年12月期)	当連結会計年度 (2025年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	70,926	82,428	16.2
トランスポートソリューション事業	100,845	109,354	8.4
アクセシビリティソリューション事業	102,244	111,145	8.7
その他	17,751	20,326	14.5
合計	291,766	323,254	10.8

【売上高】

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (2024年12月期)	当連結会計年度 (2025年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	67,646	79,325	17.3
トランスポートソリューション事業	88,727	100,473	13.2
アクセシビリティソリューション事業	106,771	110,668	3.7
その他	17,315	17,445	0.8
合計	280,458	307,912	9.8

【営業利益】

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (2024年12月期)	当連結会計年度 (2025年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	2,667	5,420	103.2
トランスポートソリューション事業	12,389	13,698	10.6
アクセシビリティソリューション事業	9,340	9,541	2.1
その他	1,043	2,194	110.3
全社又は消去	△12,282	△9,897	—
合計	13,157	20,956	59.3

【コンポーネントソリューション事業】

コンポーネントソリューション事業の受注高は、前期比16.2%増加し82,428百万円となりました。売上高は、同17.3%増加し79,325百万円、営業利益は、同103.2%増加し5,420百万円となりました。

精密減速機は、長期化していた産業用ロボット在庫が適正水準となったことに加え、需要が堅調に推移したことにより、売上高は前期比で増加となりました。

【トランスポートソリューション事業】

トランスポートソリューション事業の受注高は、前期比8.4%増加し109,354百万円となりました。売上高は、同13.2%増加し100,473百万円、営業利益は、同10.6%増加し13,698百万円となりました。

鉄道車両用機器は、国内外での新車向け需要及びMR0（Maintenance, Repair and Overhaul）需要が好調に推移したことにより、売上高は前期比で増加となりました。

航空機器は、防衛費の増額による需要拡大と民間航空機向けでも増収となり、売上高は前期比で増加となりました。

船用機器は、新造船向け需要及びMR0需要が好調に推移したことにより、売上高は前期比で増加となりました。

商用車用機器は、東南アジア市場で需要の低迷が継続しているものの、国内市場の需要は底堅く推移したことから、売上高は前期並みとなりました。

なお、当期は鉄道車両用機器に係る関係会社整理損失1,324百万円及びDeep Sea社に係るのれんの減損損失989百万円を計上しました。

【アクセシビリティソリューション事業】

アクセシビリティソリューション事業の受注高は、前期比8.7%増加し111,145百万円となりました。売上高は、同3.7%増加し110,668百万円、営業利益は、同2.1%増加し9,541百万円となりました。

自動ドア事業は、国内での建物用ドア及びプラットホームドア需要が堅調に推移したことに加え、為替効果により、売上高は前期比で増加となりました。

【その他】

その他の受注高は、前期比14.5%増加し20,326百万円となりました。売上高は、同0.8%増加し17,445百万円、営業利益は、同110.3%増加し2,194百万円となりました。

包装機は、国内での設備更新需要が堅調だったものの、海外での設備投資の見合わせが継続したことにより、売上高は前期並みとなりました。

(参考) 地域ごとの情報

【売上高】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月期)	当連結会計年度 (2025年12月期)	増減率 (%)
日本	141,901	155,240	9.4
中国	32,786	43,403	32.4
その他アジア	17,512	18,891	7.9
北米	25,874	27,490	6.2
ヨーロッパ	60,475	59,671	△1.3
その他地域	1,910	3,217	68.5
合計	280,458	307,912	9.8

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

② 税引前当期利益（非継続事業を除く）

金融収益は、為替差益等を計上したことにより992百万円となりました。金融費用は、支払利息等を計上したことにより1,105百万円となりました。持分法による投資利益は1,140百万円となりました。

その結果、税引前当期利益は21,983百万円と前期比54.5%増加となりました。

③ 親会社の所有者に帰属する当期利益（非継続事業を含む）

以上の結果、法人所得税費用5,833百万円、非継続事業からの当期利益1,035百万円、及び非支配持分に帰属する当期利益1,930百万円を加減した親会社の所有者に帰属する当期利益は、15,255百万円と前期比49.7%増加となりました。

また、基本的1株当たり当期利益は前期比43.04円増加し、127.87円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度末 (2024年12月31日)	当連結会計年度末 (2025年12月31日)	増減
資産（百万円）	<u>449,845</u>	<u>466,632</u>	<u>16,787</u>
負債（百万円）	<u>160,101</u>	<u>176,264</u>	<u>16,163</u>
資本（百万円）	<u>289,744</u>	<u>290,368</u>	<u>624</u>
親会社の所有者に帰属する 持分比率（%）	60.6	58.6	△2.0
ROA（%）	2.3	<u>3.3</u>	<u>1.0</u>
ROE（%）	3.8	<u>5.6</u>	<u>1.8</u>

【資産】

当連結会計年度末の流動資産は256,426百万円、非流動資産は210,206百万円であり、その結果、資産合計は466,632百万円と前連結会計年度末比16,787百万円の増加となりました。主な増加要因は、IFRS第5号に基づき油圧機器事業を非継続事業に分類したことに伴う売却目的で保有する資産の増加43,665百万円です。主な減少要因は、営業債権の減少13,512百万円、及び有形固定資産の減少12,657百万円です。

【負債】

当連結会計年度末の流動負債は134,677百万円、非流動負債は41,587百万円であり、その結果、負債合計は176,264百万円と前連結会計年度末比16,163百万円の増加となりました。主な増加要因は、流動負債における借入金の増加13,129百万円、及びIFRS第5号に基づき油圧機器事業を非継続事業に分類したことに伴う売却目的で保有する資産に直接関連する負債の増加12,256百万円です。主な減少要因は、その他の債務の減少9,181百万円です。

【資本】

当連結会計年度末の資本合計は290,368百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は273,466百万円と前連結会計年度末比907百万円の増加となりました。主な増加要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益15,255百万円、及び在外営業活動体の換算差額等によるその他の資本の構成要素の増加4,834百万円です。主な減少要因は、配当及び自己株式の消却による利益剰余金の減少20,089百万円です。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する持分比率は58.6%となり、1株当たり親会社所有者帰属持分は2,333.54円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月期)	当連結会計年度 (2025年12月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,650	32,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,733	△15,725
フリーキャッシュ・フロー	△2,083	17,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,137	△13,559

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動及び短期借入れにより獲得した資金を、主に設備投資、自己株式の取得及び配当金の支払に充てた結果、73,340百万円と前連結会計年度末比1,136百万円の減少となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは32,824百万円の資金の増加となりました。主な増加要因は、当期利益、減価償却費及び償却費によるものです。一方、主な減少要因は、棚卸資産の増加、及び営業債務の減少によるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは15,725百万円の資金の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出です。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは13,559百万円の資金の減少となりました。主な増加要因は、短期借入れによる収入です。主な減少要因は、自己株式の取得による支出、及び配当金の支払です。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期連結業績は、コンポーネントソリューション事業及びトランスポートソリューション事業での需要増加を想定し、売上高は前期比6.2%増加の327,000百万円を見込んでいます。また、営業利益は各事業の増収による増益により、同32.2%増加の27,700百万円を見込んでいます。

セグメント別概況は次のとおりです。

2026年12月期 セグメント別業績予想

【売上高】

(単位：百万円)

セグメントの名称	当期業績 (2025年12月期)	次期見通し (2026年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	79,325	88,600	11.7
トランスポートソリューション事業	100,473	107,600	7.1
アクセシビリティソリューション事業	110,668	110,800	0.1
その他	17,445	20,000	14.6
合計	307,912	327,000	6.2

セグメントの名称	次期(第2四半期累計期間)見通し (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)		次期(通期)見通し (自 2026年1月1日 至 2026年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンポーネントソリューション事業	41,800	26.6	88,600	27.1
トランスポートソリューション事業	52,300	33.2	107,600	32.9
アクセシビリティソリューション事業	54,600	34.7	110,800	33.9
その他	8,700	5.5	20,000	6.1
合計	157,400	100.0	327,000	100.0

【営業利益】

(単位：百万円)

セグメントの名称	当期業績 (2025年12月期)	次期見通し (2026年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	5,420	7,000	29.1
トランスポートソリューション事業	<u>13,698</u>	18,100	<u>32.1</u>
アクセシビリティソリューション事業	<u>9,541</u>	10,100	5.9
その他	2,194	2,800	27.6
全社又は消去	<u>△9,897</u>	△10,300	—
合計	<u>20,956</u>	27,700	<u>32.2</u>

セグメントの名称	次期(第2四半期累計期間)見通し (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)		次期(通期)見通し (自 2026年1月1日 至 2026年12月31日)	
	金額(百万円)	利益率(%)	金額(百万円)	利益率(%)
コンポーネントソリューション事業	2,700	6.5	7,000	7.9
トランスポートソリューション事業	8,300	15.9	18,100	16.8
アクセシビリティソリューション事業	4,300	7.9	10,100	9.1
その他	1,000	11.5	2,800	14.0
全社又は消去	△5,100	—	△10,300	—
合計	11,200	7.1	27,700	8.5

【コンポーネントソリューション事業】

コンポーネントソリューション事業の売上高は前期比11.7%増加の88,600百万円、営業利益は同29.1%増加の7,000百万円を見込んでいます。

精密減速機は、自動車を中心とした設備投資の回復に伴う産業用ロボット向けの増加に加え、一般産業向けでの拡販を見込み、売上高は前期比で増加の見通しです。

【トランスポートソリューション事業】

トランスポートソリューション事業の売上高は前期比7.1%増加の107,600百万円、営業利益は同32.1%増加の18,100百万円を見込んでいます。

鉄道車両用機器は、国内のMRO（Maintenance, Repair and Overhaul）需要は堅調に推移する見通しではあるものの、国内の新車製造が端境期となることや、2025年12月に欧州子会社の売却を決定したことから、売上高は前期比で減少の見通しです。

航空機器は、防衛費の増額による需要拡大及び民間航空機向け需要も拡大が見込まれることから売上高は前期比で増加の見通しです。

船用機器は、中国を中心とした新造船向け需要及びMRO需要が好調に推移することが見込まれ、売上高は前期比で増加の見通しです。

商用車用機器は、国内市場の需要が底堅いことに加え、東南アジア市場での需要の回復を見込み、売上高は前期比で増加の見通しです。

【アクセシビリティソリューション事業】

アクセシビリティソリューション事業の売上高は前期比0.1%増加の110,800百万円、営業利益は同5.9%増加の10,100百万円を見込んでいます。

自動ドア事業は、国内外の建物用ドア需要が引き続き堅調に推移することを見込み、売上高は前期並みの見通しです。

【その他】

その他の売上高は前期比14.6%増加の20,000百万円、営業利益は同27.6%増加の2,800百万円を見込んでいます。

包装機は、国内での食品メーカーを中心とした設備更新需要が堅調に推移することを見込み、売上高は前期比で増加の見通しです。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、自社の企業理念を踏まえて、2021年2月に発表した2030年を最終年度とする長期ビジョンの実現に向け、2025年から3ヵ年の中期経営計画を策定しています。

【企業理念】

ナブテスコは、独創的なモーションコントロール技術で、移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。

【長期ビジョン】

未来の“欲しい”に挑戦し続けるイノベーションリーダー

【中期経営計画基本方針】

“再興”と“進化”

再興：Project 10による収益性改善

進化：当社の掲げる「モーションコントロール」を「スマートモーションコントロール」へ発展させ、社会ニーズに対して新たな価値を提供

(2) 目標とする経営指標

当社グループは2025年度から2027年度の中期経営計画の目標を、以下のとおり設定しました。

【中期経営計画の目標】

ROIC : 10%以上

株主還元 : DOE 3.5%を目安とした

安定配当および機動的な自社株買い

環境目標 : 2027年 CO₂排出量削減 △50%
(2015年基準/SBT1.5℃目標達成)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2030年をゴールとする長期ビジョンの目指す姿である「未来の“欲しい”に挑戦し続けるイノベーションリーダー」の実現に向け、中期経営計画では、Project 10により稼ぐ力を取り戻し（再興）、製品/サービスの価値を高めるためにスマートモーションコントロールを志向（進化）します。

① Project 10による稼ぐ力・収益性改善

事業成長、原価低減、固定費抑制による利益拡大

② スマートモーションコントロール

当社の強みであるコンポーネントを中心とする「モーションコントロール」を、「スマートモーションコントロール」（電動化/インテグレーション/データ活用）へ進化させることで、当社の事業領域に関連する社会課題に対して、新たな価値を創造

③ レジリエントな企業基盤の構築

目指すべき方向性（スマートモーションコントロール）・収益性（ROIC）を軸に、ポートフォリオバランスを最適化

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させること、及びグループ内での会計基準と期間の統一を通じて経営管理の精度向上を目的として、IFRSを任意適用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		74,476	73,340
営業債権		88,932	75,421
契約資産		3,212	3,207
その他の債権		1,361	1,524
棚卸資産		<u>53,273</u>	52,838
その他の金融資産		698	715
その他の流動資産		7,016	5,715
小計		<u>228,970</u>	212,761
売却目的で保有する資産		—	43,665
流動資産合計		<u>228,970</u>	256,426
非流動資産			
有形固定資産		114,340	101,683
無形資産		12,955	13,477
使用権資産		12,122	12,822
のれん		26,259	25,817
投資不動産		9,309	9,143
持分法で会計処理されている投資		<u>24,348</u>	<u>24,976</u>
その他の金融資産		14,648	17,082
繰延税金資産		<u>3,430</u>	<u>4,381</u>
その他の非流動資産		3,464	826
非流動資産合計		<u>220,875</u>	<u>210,206</u>
資産合計		<u>449,845</u>	<u>466,632</u>

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		51,178	45,161
契約負債		11,463	13,111
借入金		21,817	34,946
その他の債務		16,030	6,848
未払法人所得税		2,461	<u>6,462</u>
引当金		2,233	<u>3,497</u>
リース負債		3,319	3,609
その他の金融負債		28	29
その他の流動負債		8,582	<u>8,757</u>
小計		117,111	<u>122,421</u>
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		—	12,256
流動負債合計		117,111	<u>134,677</u>
非流動負債			
借入金		10,067	10,039
リース負債		10,634	11,202
退職給付に係る負債		<u>8,262</u>	6,454
繰延税金負債		<u>8,514</u>	<u>8,303</u>
その他の金融負債		670	898
引当金		—	<u>140</u>
その他の非流動負債		4,844	4,551
非流動負債合計		42,990	<u>41,587</u>
負債合計		<u>160,101</u>	<u>176,264</u>
資本			
資本金		10,000	10,000
資本剰余金		14,998	14,969
利益剰余金		<u>225,269</u>	<u>219,443</u>
自己株式		△3,638	△3,008
その他の資本の構成要素		<u>25,930</u>	<u>30,764</u>
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素		—	<u>1,297</u>
親会社の所有者に帰属する持分合計		<u>272,559</u>	<u>273,466</u>
非支配持分		17,185	16,902
資本合計		<u>289,744</u>	<u>290,368</u>
負債及び資本合計		<u>449,845</u>	<u>466,632</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
継続事業			
売上高	3	280,458	307,912
売上原価		<u>△198,589</u>	<u>△214,239</u>
売上総利益		<u>81,869</u>	<u>93,673</u>
その他の収益		1,158	1,862
販売費及び一般管理費		<u>△67,633</u>	<u>△71,626</u>
その他の費用		<u>△2,238</u>	<u>△2,954</u>
営業利益	3	<u>13,157</u>	<u>20,956</u>
金融収益		<u>1,035</u>	992
金融費用		<u>△917</u>	<u>△1,105</u>
持分法による投資利益		950	<u>1,140</u>
税引前当期利益		<u>14,225</u>	<u>21,983</u>
法人所得税費用		<u>△3,920</u>	<u>△5,833</u>
継続事業からの当期利益		<u>10,305</u>	<u>16,150</u>
非継続事業			
非継続事業からの当期利益	4	1,460	<u>1,035</u>
当期利益		<u>11,765</u>	<u>17,185</u>

当期利益の帰属			
親会社の所有者		<u>10,188</u>	<u>15,255</u>
非支配持分		1,577	1,930
当期利益		<u>11,765</u>	<u>17,185</u>

1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益			
継続事業		<u>77.95</u>	<u>127.59</u>
非継続事業		6.87	<u>0.29</u>
基本的1株当たり当期利益(円)	5	<u>84.83</u>	<u>127.87</u>
希薄化後1株当たり当期利益			
継続事業		<u>77.95</u>	<u>127.58</u>
非継続事業		6.87	<u>0.29</u>
希薄化後1株当たり当期利益(円)	5	<u>84.82</u>	<u>127.87</u>

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期利益		<u>11,765</u>	<u>17,185</u>
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		2,326	△1,215
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		1,219	1,311
純損益に振り替えられることのない 項目合計		3,546	96
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		<u>6,590</u>	<u>5,359</u>
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		<u>284</u>	<u>44</u>
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		<u>6,873</u>	<u>5,403</u>
税引後その他の包括利益合計		<u>10,419</u>	<u>5,500</u>
包括利益合計		<u>22,184</u>	<u>22,685</u>
包括利益の帰属			
親会社の所有者		<u>19,360</u>	<u>20,394</u>
非支配持分		2,824	2,291
包括利益合計		<u>22,184</u>	<u>22,685</u>

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	公正価値の変動 による評価差額
2024年1月1日残高		10,000	15,139	222,362	△3,943	15,516	3,646
当期利益		—	—	10,188	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	5,667	1,213
包括利益合計		—	—	10,188	—	5,667	1,213
自己株式の取得及び処分等		—	—	△34	304	—	—
配当金		—	—	△9,651	—	—	—
子会社の増資による非支配持分の増減		—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	2,404	—	—	△112
株式報酬取引		—	△142	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△142	△7,281	304	—	△112
2024年12月31日残高		10,000	14,998	225,269	△3,638	21,183	4,747

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
		確定給付負債 (資産)の純額の 再測定	合計			
2024年1月1日残高		—	19,162	262,721	15,424	278,145
当期利益		—	—	10,188	1,577	11,765
その他の包括利益		2,293	9,172	9,172	1,247	10,419
包括利益合計		2,293	9,172	19,360	2,824	22,184
自己株式の取得及び処分等		—	—	270	—	270
配当金		—	—	△9,651	△1,249	△10,900
子会社の増資による非支配持分の増減		—	—	—	185	185
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△2,293	△2,404	—	—	—
株式報酬取引		—	—	△142	—	△142
所有者との取引額等合計		△2,293	△2,404	△9,522	△1,063	△10,586
2024年12月31日残高		—	25,930	272,559	17,185	289,744

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	公正価値の変動 による評価差額
2025年1月1日残高		10,000	14,998	<u>225,269</u>	△3,638	<u>21,183</u>	4,747
当期利益		—	—	<u>15,255</u>	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	<u>5,063</u>	1,303
包括利益合計		—	—	<u>15,255</u>	—	<u>5,063</u>	1,303
自己株式の取得及び処分等		—	—	—	△9,807	—	—
自己株式の消却		—	—	△10,437	10,437	—	—
配当金		—	—	△9,651	—	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	28	—	—	—	—
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素		—	—	—	—	<u>△1,297</u>	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△993	—	—	△234
株式報酬取引		—	△57	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△29	△21,081	630	<u>△1,297</u>	△234
2025年12月31日残高		10,000	14,969	<u>219,443</u>	△3,008	<u>24,948</u>	5,816

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		売却目的で保有 する処分グルー プに関連するそ の他の資本の構 成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
		確定給付負債 (資産)の純額の 再測定	合計				
2025年1月1日残高		—	25,930	—	272,559	17,185	289,744
当期利益		—	—	—	15,255	1,930	17,185
その他の包括利益		△1,226	5,139	—	5,139	360	5,500
包括利益合計		△1,226	5,139	—	20,394	2,291	22,685
自己株式の取得及び処分等		—	—	—	△9,807	—	△9,807
自己株式の消却		—	—	—	—	—	—
配当金		—	—	—	△9,651	△2,637	△12,288
連結範囲の変動		—	—	—	—	130	130
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	28	△67	△39
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素		—	△1,297	1,297	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		1,226	993	—	—	—	—
株式報酬取引		—	—	—	△57	—	△57
所有者との取引額等合計		1,226	△305	1,297	△19,487	△2,574	△22,060
2025年12月31日残高		—	30,764	1,297	273,466	16,902	290,368

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益		10,305	16,150
非継続事業からの当期利益		1,460	1,035
減価償却費及び償却費		16,469	17,258
減損損失		1,632	989
負ののれん発生益		—	△461
退職給付に係る資産及び負債の増減額		△567	217
受取利息及び受取配当金		△456	△451
支払利息		733	864
投資有価証券評価損益(△は益)		33	△39
持分法による投資損益(△は益)		△950	△1,140
固定資産除売却損益(△は益)		358	167
関係会社整理損失引当金繰入額		—	1,324
法人所得税費用		4,419	7,599
営業債権、契約資産及び契約負債の増減額		△3,696	2,165
棚卸資産の増減額(△は増加)		△642	△3,632
営業債務の増減額(△は減少)		△1,168	△4,264
その他		1,738	296
小計		29,669	38,078
利息の受取額		356	356
配当金の受取額		1,069	439
利息の支払額		△736	△847
補助金の受取額		2,759	—
法人所得税の支払額		△6,468	△5,203
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,650	32,824
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(△は増加)		△100	0
有形固定資産の取得による支出		△24,898	△13,201
無形資産の取得による支出		△3,453	△2,814
連結範囲の変更を伴う子会社の取得による支出		—	285
投資有価証券の取得による支出		△1,128	△455
投資有価証券の売却による収入		749	457
その他		99	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△28,733	△15,725
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		82	12,590
長期借入れによる収入		10,092	—
長期借入金の返済		△240	△183
リース負債の支払額		△3,424	△3,669
自己株式の取得による支出		△2	△10,065
自己株式の売却による収入		71	67
配当金の支払額		△9,653	△9,648
非支配持分からの払込による収入		185	—
非支配持分への配当金の支払額		△1,249	△2,610
その他		—	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,137	△13,559
現金及び現金同等物の増減額		△6,220	3,539
現金及び現金同等物の期首残高		77,835	74,476
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,861	1,599
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に 含まれる現金及び現金同等物の増減額		—	△6,274
現金及び現金同等物の期末残高		74,476	73,340

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 表示方法の変更

当社は、IFRS第5号に基づき第3四半期連結会計期間より、油圧機器事業を非継続事業に分類しています。この結果、当連結会計年度の表示形式に合わせ、前連結会計年度の連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する連結財務諸表注記の一部を組み替えて表示しています。

3. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ビジネスモデルの類似性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「コンポーネントソリューション事業」、「トランスポートソリューション事業」、「アクセシビリティソリューション事業」の3報告セグメントに区分しています。

各報告セグメントの区分に属する主な事業内容は、以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンポーネントソリューション事業	産業用ロボット部品及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
トランスポートソリューション事業	鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置、航空機部品、自動車用ブレーキ装置・駆動制御装置、船用制御装置等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
アクセシビリティソリューション事業	建物及び一般産業用自動扉装置、プラットフォーム安全設備等及びこれらの部品の設計、製造、販売、据付、保守、修理

(2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	コンポー ネント	トランス ポート	アクセシ ビリティ	計				
売上高								
外部売上高	67,646	88,727	106,771	263,144	17,315	280,458	—	280,458
セグメント間売上高	752	2,299	11	3,062	42	3,104	△3,104	—
売上高合計	68,398	91,026	106,782	266,206	17,356	283,563	△3,104	280,458
セグメント利益 (営業利益)	2,667	<u>12,389</u>	<u>9,340</u>	<u>24,396</u>	1,043	<u>25,439</u>	△12,282	<u>13,157</u>
金融収益	—							<u>1,035</u>
金融費用	—							<u>△917</u>
持分法による投資利益	—							<u>950</u>
税引前当期利益	—							<u>14,225</u>
その他の項目								
減価償却費及び償却費	4,963	3,836	3,824	12,622	465	13,088	1,608	14,696
減損損失	—	—	—	—	656	656	976	1,632
セグメント資産	145,190	<u>91,761</u>	<u>115,243</u>	<u>352,194</u>	11,648	<u>363,843</u>	<u>86,002</u>	<u>449,845</u>
有形固定資産及び 無形資産の増加額	11,802	2,591	2,243	16,635	405	17,040	988	18,028

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理を行う事業で構成されています。
- 2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- 3 セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。
- 4 減価償却費及び償却費の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産に係る減価償却費及び償却費です。
- 5 減損損失の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産に係る減損損失です。
- 6 セグメント資産の調整額には、各セグメントに配賦されない全社資産86,002百万円が含まれており、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(投資有価証券等)です。
- 7 有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産の設備投資額です。
- 8 コンポーネントセグメントの減価償却費及び償却費と有形固定資産及び無形資産の増加額には非継続事業を除外しています。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	コンポー ネント	トランス ポート	アクセシ ビリティ	計				
売上高								
外部売上高	79,325	100,473	110,668	290,467	17,445	307,912	—	307,912
セグメント間売上高	645	2,064	21	2,730	28	2,759	△2,759	—
売上高合計	79,970	102,538	110,689	293,197	17,473	310,670	△2,759	307,912
セグメント利益 (営業利益)	5,420	13,698	9,541	28,659	2,194	30,853	△9,897	20,956
金融収益	—							992
金融費用	—							△1,105
持分法による投資利益	—							1,140
税引前当期利益	—							21,983
その他の項目								
減価償却費及び償却費	5,705	3,827	4,569	14,100	532	14,632	1,749	16,381
減損損失	—	989	—	989	—	989	—	989
セグメント資産	109,769	100,249	122,108	332,127	14,494	346,621	120,012	466,632
有形固定資産及び 無形資産の増加額	4,237	2,931	1,862	9,031	343	9,374	715	10,089

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理を行う事業で構成されています。
- 2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- 3 セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。
- 4 減価償却費及び償却費の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産に係る減価償却費及び償却費です。
- 5 セグメント資産の調整額には、各セグメントに配賦されない全社資産120,012百万円が含まれており、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(投資有価証券等)、売却目的で保有する資産です。
- 6 有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産の設備投資額です。
- 7 コンポーネントセグメントの減価償却費及び償却費と有形固定資産及び無形資産の増加額には非継続事業を除外しています。

4. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は2025年7月31日に「油圧機器事業の会社分割（簡易吸収分割）ならびにComer Industries S.p.A.との株式譲渡契約および株主間契約締結のお知らせ」にて公表のとおり、油圧機器事業の会社分割並びに同事業を継承する子会社の株式譲渡に関する決議がなされたことから、IFRS第5号に基づき第3四半期会計期間より、同事業を非継続事業に分類しています。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
非継続事業		
収益	43,505	46,545
費用	△41,546	△43,744
非継続事業からの税引前当期利益	1,959	2,801
法人所得税費用	△499	△1,766
非継続事業からの当期利益	1,460	1,035

(3) 当期利益の帰属

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社の所有者		
継続事業からの当期利益	9,362	15,221
非継続事業からの当期利益	825	34
合計	10,188	15,255
非支配持分		
継続事業からの当期利益	942	929
非継続事業からの当期利益	635	1,001
合計	1,577	1,930

(4) 非継続事業のキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,607	3,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,364	△3,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308	△1,776
合計	△1,065	△2,273

5. 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
基本的1株当たり当期利益	84.83円	127.87円
希薄化後1株当たり当期利益	84.82円	127.87円
1株当たり親会社所有者帰属持分	2,268.84円	2,333.54円

(注) 1 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	10,188	15,255
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益 (百万円)	10,188	15,255
普通株式の期中平均株式数 (株)	120,102,748	119,297,179
希薄化後1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	6,398	4,592
(うち新株予約権)	(6,398)	(4,592)
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2 1株当たり親会社所有者帰属持分の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2024年12月31日)	当連結会計年度末 (2025年12月31日)
資本の合計額 (百万円)	289,744	290,368
資本の合計額から控除する金額 (百万円)	17,201	16,914
(うち新株予約権)	(16)	(12)
(うち非支配持分)	(17,185)	(16,902)
1株当たり親会社所有者帰属持分の算定に使用する資本額 (百万円)	272,542	273,454
1株当たり親会社所有者帰属持分の算定に使用する期末の普通株式の数 (株)	120,124,205	117,184,523

6. 重要な後発事象

当社は、2025年7月31日にComer Industries S.p.A. と締結した当社及び連結子会社の油圧機器事業に係る株式譲渡契約に基づき、新たに設立した完全子会社（コムテスコ株式会社）に同年12月31日付で同事業を吸収分割の方法により集約し、コムテスコ株式会社の発行済株式の70%について、2026年1月1日付で譲渡を完了しています。

本株式譲渡に係る売却価額及び売却損益等、翌連結会計年度の連結業績等に与える影響は精査中です。

5. 補足情報

(1) セグメント別生産高、受注残高

① 生産高

セグメントの名称	前連結会計年度 (2024年12月期)		当連結会計年度 (2025年12月期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンポーネント ソリューション事業	67,954	23.9	81,841	25.9
トランスポート ソリューション事業	91,459	32.2	101,796	32.3
アクセシビリティ ソリューション事業	107,877	38.0	112,394	35.6
その他	16,776	5.9	19,504	6.2
合計	284,066	100.0	315,535	100.0

(注)当社は、IFRS第5号に基づき第3四半期連結会計期間より、油圧機器事業を非継続事業に分類しています。これに伴い、生産高について非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。なお、前連結会計年度についても同様に組み替えて表示しています。

② 受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度末 (2024年12月31日)		当連結会計年度末 (2025年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンポーネント ソリューション事業	16,563	10.1	19,666	10.9
トランスポート ソリューション事業	91,319	55.4	100,199	55.6
アクセシビリティ ソリューション事業	47,326	28.7	47,803	26.5
その他	9,506	5.8	12,387	6.9
合計	164,713	100.0	180,055	100.0

(注)当社は、IFRS第5号に基づき第3四半期連結会計期間より、油圧機器事業を非継続事業に分類しています。これに伴い、受注残高について、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。なお、前連結会計年度末についても同様に組み替えて表示しています。

(2) 設備投資、人員の状況等

	前連結会計年度 (2024年12月期)	当連結会計年度 (2025年12月期)
設備投資額(百万円)	20,125	11,587
減価償却実施額(百万円)	16,469	17,258
研究開発費(百万円)	12,051	13,436
期末従業員数(名)	8,227	8,472

(注) 上記いずれも非継続事業に係る数値を含んで表示しています。